

東日本大震災における東京圏地下街等帰宅困難者対応アンケート調査報告及び考察

(株)日建設計シビル 正会員 ○門前 敏典

(株)日建設計シビル 正会員 金田一 淳司

(株)日建設計シビル 正会員 大森 高樹

都市地下空間活用研究会 フェロー会員 粕谷 太郎

1. はじめに

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の際、東京圏では主要ターミナル駅に直結する地下街に多くの人が集まり帰宅困難者となったため、各地下街において様々な対応が実施された。今後発生が予想される首都直下地震においても相当数の帰宅困難者発生が想定されており、その際にも地下街等は重要な役割を果たすものと考えられる。このような背景から3月11日における地下街帰宅困難者対応の実態を明らかにするとともに、実際にとられた対応内容や今後の課題や要望等を早期に整理しておくことが重要であると考え、東京圏の主な地下街等へヒアリングを行った。本報告では調査結果と共に考察を述べるものとする。

2. 帰宅困難者の発生状況

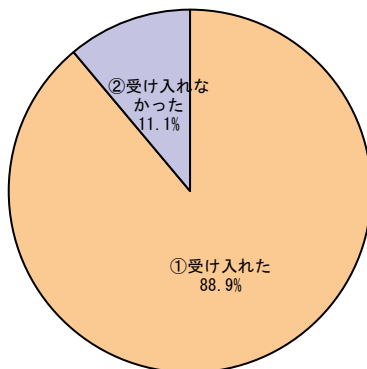
帰宅困難者とは、災害発生により交通機関がストップする事態が生じた際に、自宅が遠距離にあること等により帰宅できない「帰宅断念者」と、何とか帰れると判断して徒歩で帰宅しようとする「遠距離徒歩帰宅者」の両者を併せたものである。2011年3月11日に発生した東日本大震災の際には、鉄道やバスなど多くの交通機関がストップし、首都圏及び関東地方を中心に約10万人の帰宅困難者が続出する事態となった。

3. ヒアリング調査結果

ヒアリング調査は、以下に示す9カ所の地下街等（池袋西口・東口地下街、新宿歌舞伎町地下街、日本橋高島屋、新宿南口・西口地下街、新橋駅東口地下街、八重洲地下街、川崎駅地下街）に対して行った。質問内容に対する結果をグラフで示す。

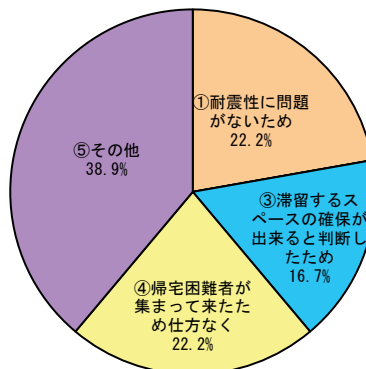
質問1：

地震発生後に帰宅困難者を受け入れたか



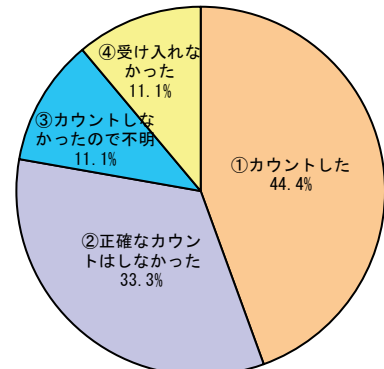
質問1-1：

帰宅困難者を受け入れた理由



質問2：

収集した帰宅困難者の人数を把握したか



4. まとめと考察

各社からの回答では、基本的には帰宅困難者を受け入れることを前提としていることが示されている。一方、受け入れることを本格的に対処していなかったことから、帰宅困難者に対する支援（例：情報提供、非常用備蓄品、トイレ等）が十分にできなかったことがわかった。

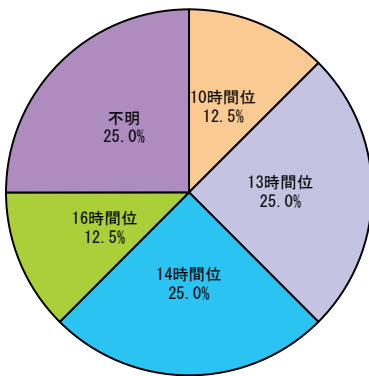
キーワード 東日本大震災、帰宅困難者、地下街、ヒアリング

連絡先 〒112-0004 東京都文京区後楽 1-4-27 (株)日建設計シビル TEL03-5226-3070

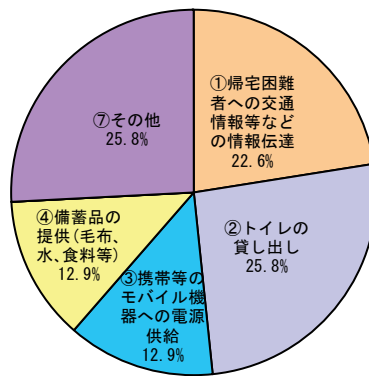
〒112-0014 東京都文京区関口 1-23-6 都市地下空間活用研究会 TEL03-5261-5625

質問 3 :

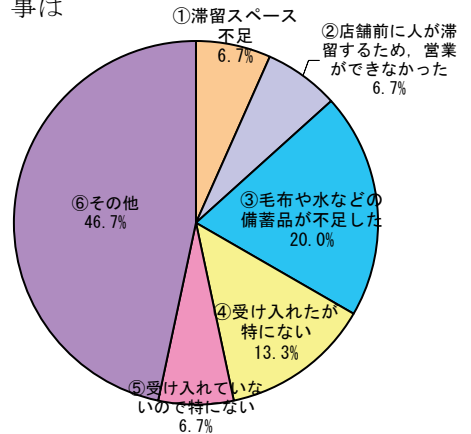
帰宅困難者は全体で何時間程度
滞留していたか

質問 4 :

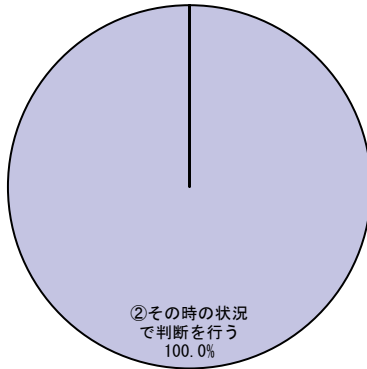
帰宅困難者に対して行った事は

質問 5 :

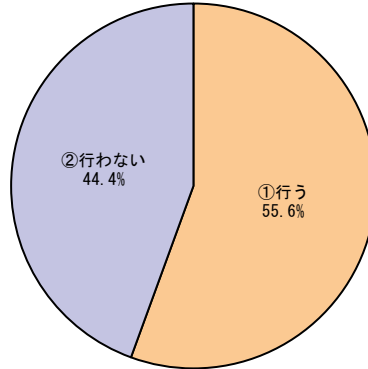
帰宅困難者の受け入れ時に困った事は

質問 6 :

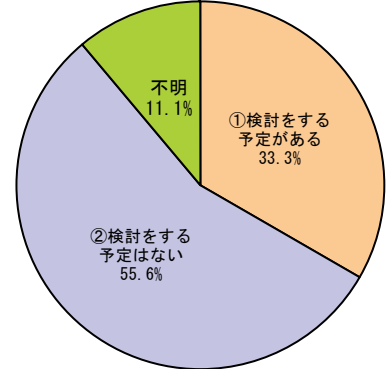
今後、帰宅困難者を受け入れるのか

質問 7 :

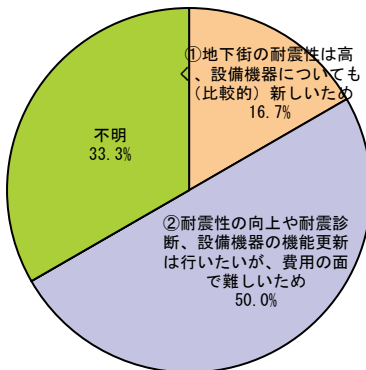
今回の震災を踏まえ、避難計画
マニュアルの見直しを行うか

質問 8 :

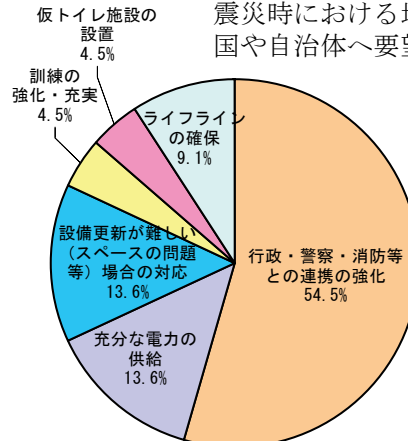
今回の震災を踏まえ、設備機器や
耐震性の向上を図る予定はあるか

質問 8-1 :

設備機器や耐震性の向上を検討
しない理由は

質問 9 :

震災時における地下街の役割について、
国や自治体へ要望等はあるか



質問に対する回答以外の自由回答のなかでは、主に次のような要請が示されていた。

- ①電源の確保（これまでの一般的な非常用電源以外）、②国・行政との連携（役割分担、指揮命令系統）、
- ③警察や消防との連携、④地下街を一時避難場所にするための法的根拠とインフラ整備、
- ⑤非常時情報伝達システムの構築（交通情報、災害情報、安否情報）

今回のアンケート調査より、地下街等は帰宅困難者の一時避難場所として機能するような空間も備えていく必要があると判断される。ただし、現在の施設や設備状況では安全・安心な一時避難場所としては不十分であり、ハード面だけではなく情報提供等のソフト面にも対応するシステム・設備の整備が必要である。特に、施設の存続（耐震化）と非常時の自主電源確保が地下街の機能を維持する重要なファクターの1つであると考えられる。